

令和4年度（2022年度）行政評価シート【個表】

令和 4 年 5 月 26 日

評価対象事業		評価者	総務課担当課長	高木 賢一郎
総務-01	情報公開・個人情報保護事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	総務課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	市民自治	施策の方針	市民自治

1 事業の目的

対象	市民等
意図	地方自治の本旨に即した市政を運営する上において、市民に対し知る権利を保障し、かつ、説明責任を果たすため、市の保有する情報の一層の公開を図るとともに、個人情報を適正に取り扱うことにより、個人の権利利益の侵害の防止を図るため。
効果	基本的人権の擁護を図るとともに、市政の透明性を向上させ、市民参加の下における公正で民主的な市政を推進する。

2 令和3年度(2021年度)に実施した事業の概要

各実施機関が保有する行政文書及び個人情報を適切に公開するよう支援を行った。
 市政情報を積極的かつ分かりやすく提供した。
 個人情報の適切な取り扱いを各実施機関等に周知・徹底した。
 情報公開及び個人情報保護制度に係る研修を実施した。
 事業の運用状況を公表した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和3年度		令和4年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	情報公開・個人情報保護事業	情報公開・個人情報開示請求受付	受付件数(件)	/	514	320	
				484 /		514	
02		審査会・審議会運営	開催数(回)	/	1431	20	
				1220 /		1,431	
03		研修の実施	研修回数(回)	/	66	10	
				66 /		66	
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	1770 /	2011	2,011	
			事業費の合計(千円)	1,770 /	2,011	2,011	
		人件費(千円)		21,891	22,109		

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2.4	2.2	2.2			
会計年度任用職員	3.0	4.0	4.0			

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	情報公開・個人情報保護事業	予定件数及び回数を設定。	各実施機関に対し、保有する行政文書の適切な公開及び個人情報の適正な取扱いを支援することにより、市民の知る権利の保障と個人の権利利益の侵害の防止に寄与した。	情報公開・個人情報の請求件数が多いことから、請求時に丁寧な聞き取りを行うとともに、公開部分について適切な判断を行う必要がある。 また、個人情報に係る事故防止のため、定期的な研修の実施等により、制度の周知・徹底を図る
02				
03				
04	0			
05	0			
06	0			
07	0			
08	0			
09	0			
10	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか		3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-2 適正な受益者負担を導入している
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
協働		協働実施済の場合のパートナー	

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
条例の規定に基づく適正な情報公開及び個人情報保護制度の運用が行われるように支援を行う。 定期的な研修の実施や発生した事故内容を全庁に通知すること等により、制度の周知徹底を図り、個人情報に関する事故の発生を防止する。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	情報公開申請件数(令和3年度)							
団体名	鎌倉市	横須賀市	平塚市	藤沢市	小田原市	茅ヶ崎市	逗子市	大和市
他市実績	357	307	102	82	245	104	47	290

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	他市に比較して情報公開件数が多い状況にある。このため、より一層情報提供を進めるとともに、市民の知る権利を尊重しつつ、個人の権利利益を侵害しないよう適切な情報公開決定処分を行えるよう支援する必要がある。
--------------------------	--